

平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月29日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL https://www.takara-print.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	5,630	△2.4	1,398	△8.7	1,428	△8.6	974	△8.4
29年5月期第1四半期	5,770	7.6	1,531	9.5	1,563	9.0	1,063	11.5

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 1,039百万円(0.7%) 29年5月期第1四半期 1,032百万円(21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	87.14	—
29年5月期第1四半期	95.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	18,152	14,546	78.6
29年5月期	18,635	13,785	72.5

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 14,275百万円 29年5月期 13,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.2	1,380	2.6	1,430	2.4	970	0.8	86.78
通期	15,500	2.3	1,530	3.6	1,630	1.6	1,100	1.6	98.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期1Q	12,936,793株	29年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	1,759,117株	29年5月期	1,759,087株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年5月期1Q	11,177,690株	29年5月期1Q	11,178,170株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の政治情勢およびわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、6月に日経平均株価が20,000円を回復し、その後は19,000～20,000円台で推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、平成27年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードを受けて、情報開示を強化した株主総会招集通知等の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注増加に引き続き注力してまいりました。

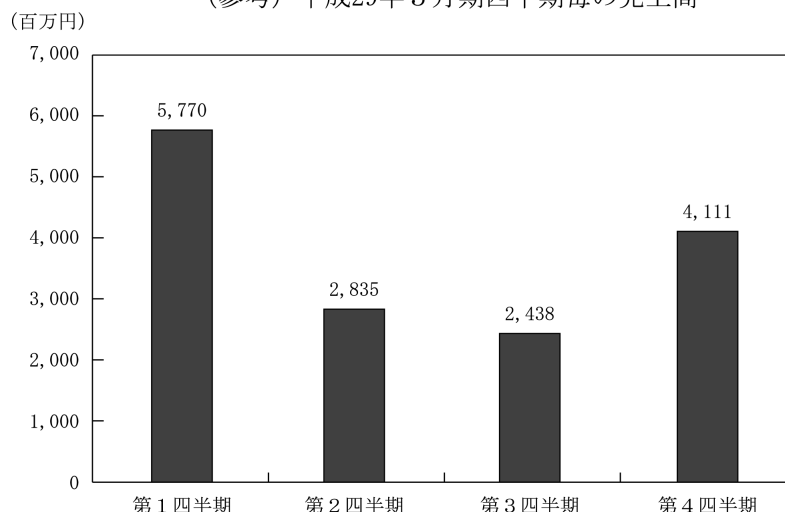
その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,630百万円（前年同四半期比140百万円減、同2.4%減）となりました。利益面については、営業利益は1,398百万円（同133百万円減、同8.7%減）、経常利益は1,428百万円（同135百万円減、同8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は974百万円（同89百万円減、同8.4%減）となりました。

売上高を製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、競争激化の影響で有価証券報告書等の売上が減少したことおよび目論見書の売上が減少したことにより、前年同四半期比134百万円（6.7%）減少し、1,869百万円となりました。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が減少したことにより、前年同四半期比42百万円（3.6%）減少し、1,139百万円となりました。
- ・ IR関連製品につきましては、統合報告書や株主総会関連サービスの売上が増加したことにより、前年同四半期比74百万円（4.2%）増加し、1,842百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、原稿作成コンサルティングの売上が減少したことにより、前年同四半期比38百万円（4.7%）減少し、777百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成29年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて507百万円(4.9%)減少し、9,962百万円となりました。これは、現金及び預金が1,049百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,106百万円、仕掛品が491百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円(0.3%)増加し、8,190百万円となりました。これは、投資有価証券が61百万円増加し、有形・無形固定資産が32百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて482百万円(2.6%)減少し、18,152百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円(35.9%)減少し、2,350百万円となりました。これは、買掛金が808百万円、未払費用が881百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円(6.2%)増加し、1,256百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が73百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,242百万円(25.6%)減少し、3,606百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて760百万円(5.5%)増加し、14,546百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益974百万円の計上による増加と剰余金の配当279百万円による減少などがあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月3日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,595,402	7,645,322
受取手形及び売掛金	2,829,691	1,722,792
仕掛品	818,281	326,569
原材料及び貯蔵品	28,585	25,948
繰延税金資産	81,636	133,005
その他	119,779	110,619
貸倒引当金	△2,811	△1,667
流動資産合計	10,470,565	9,962,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,163,058	3,165,628
減価償却累計額	△2,410,433	△2,422,719
建物及び構築物(純額)	752,624	742,908
機械装置及び運搬具	1,343,246	1,343,246
減価償却累計額	△1,170,012	△1,181,502
機械装置及び運搬具(純額)	173,233	161,743
土地	3,154,695	3,154,695
その他	512,972	515,045
減価償却累計額	△413,978	△424,099
その他(純額)	98,994	90,946
有形固定資産合計	4,179,547	4,150,293
無形固定資産		
ソフトウェア	925,772	858,856
ソフトウェア仮勘定	210,200	273,640
その他	13,320	13,176
無形固定資産合計	1,149,293	1,145,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,049,017	2,110,933
繰延税金資産	160,382	157,199
その他	634,542	634,038
貸倒引当金	△8,227	△7,927
投資その他の資産合計	2,835,715	2,894,243
固定資産合計	8,164,556	8,190,211
資産合計	18,635,122	18,152,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,656	290,417
1年内返済予定の長期借入金	3,336	3,336
未払法人税等	352,718	565,127
未払費用	1,244,847	363,007
賞与引当金	—	288,144
役員賞与引当金	66,927	8,472
その他	899,846	832,085
流動負債合計	3,666,331	2,350,589
固定負債		
長期借入金	9,706	8,872
繰延税金負債	41,416	39,879
役員退職慰労引当金	96,719	98,625
退職給付に係る負債	1,034,136	1,107,628
その他	1,147	1,095
固定負債合計	1,183,126	1,256,100
負債合計	4,849,457	3,606,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,999,381	1,999,381
利益剰余金	10,864,294	11,558,865
自己株式	△1,524,713	△1,524,761
株主資本合計	13,388,281	14,082,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,022	542,591
退職給付に係る調整累計額	△361,065	△350,171
その他の包括利益累計額合計	126,956	192,419
非支配株主持分	270,426	270,887
純資産合計	13,785,664	14,546,111
負債純資産合計	18,635,122	18,152,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,770,893	5,630,498
売上原価	3,036,835	3,059,857
売上総利益	2,734,058	2,570,641
販売費及び一般管理費		
販売促進費	78,674	88,919
運賃及び荷造費	51,713	52,534
役員報酬	44,373	42,185
給料及び手当	397,736	399,520
賞与引当金繰入額	154,554	156,879
役員賞与引当金繰入額	13,370	8,472
退職給付費用	70,519	48,810
役員退職慰労引当金繰入額	1,879	1,905
福利厚生費	105,532	102,013
修繕維持費	15,112	15,750
租税公課	48,674	47,649
減価償却費	12,882	12,525
賃借料	27,596	27,265
その他	179,865	168,126
販売費及び一般管理費合計	1,202,485	1,172,558
営業利益	1,531,573	1,398,082
営業外収益		
受取利息	121	118
受取配当金	20,301	16,579
その他	12,003	14,846
営業外収益合計	32,426	31,544
営業外費用		
支払利息	166	93
その他	0	820
営業外費用合計	166	914
経常利益	1,563,833	1,428,713
特別利益		
投資有価証券売却益	596	—
特別利益合計	596	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券清算損	—	1
子会社株式売却損	—	498
施設利用権評価損	1,075	—
特別損失合計	1,075	499
税金等調整前四半期純利益	1,563,355	1,428,214
法人税、住民税及び事業税	583,900	532,352
法人税等調整額	△95,269	△78,613
法人税等合計	488,631	453,739
四半期純利益	1,074,724	974,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,950	461
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063,773	974,013

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,074,724	974,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,762	54,569
退職給付に係る調整額	33,659	10,893
その他の包括利益合計	△42,103	65,463
四半期包括利益	1,032,621	1,039,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,670	1,039,476
非支配株主に係る四半期包括利益	10,950	461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。